

○三重大学人文学部規程

(平成16年4月1日規程第230号)

改正	平成17年3月16日規程	平成17年9月14日規程
	平成19年3月30日規程	平成20年3月31日規程
	平成21年3月13日規程	平成22年2月22日規程
	平成24年3月26日規程	平成25年3月29日規程
	平成26年3月27日規程第230号	平成27年3月31日規程第230号
	平成28年3月30日規程第230号	

(趣旨)

第1条 三重大学人文学部(以下「本学部」という。)に関する事項については、国立大学法人三重大学学則(平成16年4月1日制定。以下「学則」という。)及びその他の規則等に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

(目的)

第1条の2 人文学部は、人文社会科学の諸分野において学際的、総合的な教育研究を行うことにより、専門的知識と豊かな教養に基づき、広い視野と柔軟な思考力をもった、地域社会や国際社会で活躍できる人材を育成し、地域文化、地域社会の発展に寄与することを目指す。

(学科及び専修等)

第2条 本学部には文化学科及び法律経済学科を設け、文化学科には、履修上の区分として、3専修(地域文化専修、言語文化専修及び環境文化専修)並びに4地域(日本研究、アジア・オセアニア研究、ヨーロッパ・地中海研究及びアメリカ研究)を置き、法律経済学科には、法政コース及び現代経済コースの2コースを置く。

第2条の2 文化学科は、人文科学諸分野の成果に基づき、世界各地域の固有の文化に関して、広い視野から探求し、教育研究を進めることにより、変動激しい現代社会への深い理解と国際感覚に基づいた総合的判断力と行動力をもつ人材を育成し、国際社会と地域社会の発展に貢献することを目的とする。

2 法律経済学科は、法律、政治、経済及び経営の専門知識に立脚しつつ、広い視野で問題を探求する教育研究を行うことにより、公私の領域において、変動する社会の課題に挑戦する積極性を備え、指導性を発揮できる人材を育成し、国際社会と地域社会の発展に貢献することを目的とする。

(授業科目)

第3条 本学部の授業科目は、教養教育科目及び専門教育科目とする。

(履修方法)

第4条 教養教育科目及び専門教育科目は、各学科に応じ授業科目及び単位数を別表第1のとおり修得しなければならない。

2 教養教育科目に関する授業科目及び単位数については、別に定めるところによる。

3 専門教育科目に関する授業科目及び単位数については、別表第2に定めるところによる。

(他学部における授業科目の履修等)

第5条 他学部の授業科目を履修しようとする者は、人文学部長(以下「学部長」という。)を経て、当該学部長の許可を受けなければならない。

2 前項の規定により修得した単位は、20単位を超えない範囲で卒業に必要な単位として認めることができる。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第6条 本学部において教育上有益と認めるときは、学則第67条の規定により、他の大学又は短期大学との協議に基づき、本学部学生が当該の大学又は短期大学の授業科目を履修することができる。

2 他の大学又は短期大学の授業科目を履修しようとする者は、学部長を経て、学長の許可を受けなければならない。

3 第1項の規定により修得した単位は、60単位(学則第68条に規定する学修による単位を含む。)を超えない範囲で卒業に必要な単位として認めることができる。
(履修科目の届出)

第7条 学生は、履修しようとする授業科目について、あらかじめ指導大学教員の指示に従い、学期の始めに所要の履修願を提出しなければならない。
(成績考查)

第8条 授業科目の成績考查は、試験、履修の状況その他の方法により行う。
(試験)

第9条 試験は、通常毎学期の終りに期間を定めて行う。ただし、授業科目によっては、随時行うことがある。

2 病気その他やむを得ない理由のため、試験に欠席した場合は、願出により、教授会の議を経て当該授業科目の追試験を行うことがある。
(成績評価)

第10条 成績は、10点満点をもって表わし、6点以上を合格とする。
(卒業研究)

第11条 卒業研究の考查は、卒業論文により行い、口述試験を併せて行うことがある。
(単位の認定)

第12条 授業科目を履修し、その試験等に合格した者には、単位を与える。
(卒業認定)

第13条 本学部で4年以上在学し、所要の単位を修得した者について、教授会の議を経て所定の課程を修了したことを認定する。
(教育職員免許)

第14条 学則第71条の規定により、教育職員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は別に定めるところにより、所定の単位を修得しなければならない。
(司書)

第15条 司書の資格を取得しようとする者は、別に定めるところにより、所定の単位を修得しなければならない。
(学芸員)

第16条 学芸員の資格を取得しようとする者は、別に定めるところにより、所定の単位を修得しなければならない。
(帰国生徒の入学)

第17条 帰国生徒であって、本学部へ入学を志願する者は、別に定めるところにより、選考の上、教授会の議を経て入学を許可することがある。
(社会人の入学)

第18条 社会人で本学部へ入学を志願する者は、別に定めるところにより、選考の上、教授会の議を経て入学を許可することがある。
(社会人教育のための特別編入学)

第19条 社会人で本学部の3年次へ編入学を志願する者は、別に定めるところにより、選考の上、教授会の議を経て入学を許可することがある。

第20条 前条による特別編入学を志願できる者は、学則第46条第2項に定める者とする。

第21条 特別編入学により入学した者の履修しなければならない授業科目及び単位数については、別に定める。
(再入学、編入学、転入学)

第22条 本学部にて再入学、編入学又は転入学することのできる者は、学則第47条第1項の各号に掲げる者とする。

2 再入学、編入学及び転入学については、欠員のある場合に限り、試験等を行い、教授会の議を経て、入学を許可する。

3 前項の入学に係る既修得単位の認定、修業年限等は、教授会の議を経て決定する。

第23条 本学部にて再入学、編入学又は転入学を希望する者は、当該大学の学長又は学部長を経て、次に掲げる書類を提出しなければならない。

- (1) 願書
 - (2) 履歴書
 - (3) 単位修得証明書
 - (4) 在学又は卒業(見込み)証明書
 - (5) 健康診断書
- (転学部)

第24条 本学部への転学部については、欠員のある場合に限り、審査等を行い、教授会の議を経て、許可する。

2 前項の転学部に係る既修得単位の認定等は、教授会の議を経て決定する。

第25条 本学部にて転学部を希望する者は、当該学部長を経て、次に掲げる書類を提出しなければならない。

- (1) 願書
 - (2) 履歴書
 - (3) 単位修得証明書
 - (4) 健康診断書
- (科目等履修生)

第26条 本学部において特定の授業科目の履修を志願する者があるときは、教授会の議を経て、科目等履修生として、履修を許可することがある。

2 科目等履修生は、学期又は学年ごとに許可し、1学期に履修できる授業科目は、6科目以下とする。

第27条 科目等履修生の資格は、教授会が当該授業科目を履修するに十分な学力があると認めた者とする。

第28条 科目等履修生として入学を志願する者は、次に掲げる書類を提出しなければならない。

- (1) 願書
 - (2) 履歴書
- (特別聴講学生)

第29条 学則第102条の規定により、他の大学又は短期大学の学生で本学部の授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該大学又は短期大学との協議に基づき、教授会の議を経て、特別聴講学生として入学を許可することがある。

2 特別聴講学生の入学時期は、履修する授業科目の開講される学期又は学年の始めとする。

(研究生)

第30条 本学部において特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、教授会の議を経て、研究生として入学を許可することがある。

2 研究生は、学期又は学年ごとに許可する。

第31条 本学部にて研究生として入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 大学の2年課程修了者

- (2) 短期大学を卒業した者
- (3) 高等専門学校を卒業した者
- (4) その他本学部で相当の学力があると認めた者

第32条 研究生として入学を志願する者は、次に掲げる書類を提出しなければならない。

- (1) 願書
- (2) 履歴書
- (3) 卒業又は修了証明書
(留学)

第33条 学則第49条の規定により、学生が外国の大学又は短期大学に留学を志願するときは、次の書類を提出しなければならない。

- (1) 留学願
- (2) 当該大学又は短期大学が必要とする書類

2 留学については、第6条第2項及び第3項の規定を準用する。

3 留学期間は、第13条の在学期間に含まれるものとする。

(雑則)

第34条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に必要な事項は、教授会の議を経て、学部長が定める。

附 則

- 1 この規程は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 平成15年度以前の入学者は、第4条の規定については、なお従前の例による。

附 則(平成17年3月16日規程)

- 1 この規程は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 平成16年度以前の入学者については、改正後の規程別表第1及び別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成17年9月14日規程)

この規程は、平成17年9月14日から施行する。

附 則(平成19年3月30日規程)

- 1 この規程は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 平成18年度以前の入学者については、改正後の規程別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成20年3月31日規程)

- 1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 平成19年度以前の入学者については、改正後の規程別表第1及び別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成21年3月13日規程)

- 1 この規程は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 平成20年度以前の入学者については、改正後の規程別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(平成22年2月22日規程)

- 1 この規程は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 平成21年度以前の入学者については、改正後の規程別表第2の規定にかかわら

ず，なお従前の例による。

附 則(平成24年3月26日規程)

- 1 この規程は，平成24年4月1日から施行する。
- 2 平成23年度以前の入学者については，改正後の規程別表第1及び別表第2の規定にかかわらず，なお従前の例による。

附 則(平成25年3月29日規程)

- 1 この規程は，平成25年4月1日から施行する。
- 2 平成24年度以前の入学者については，改正後の規程別表第1及び第2の規定にかかわらず，なお従前の例による。

附 則(平成26年3月27日規程第230号)

- 1 この規程は，平成26年4月1日から施行する。
- 2 平成25年度以前の入学者については，改正後の規程別表第2の規定にかかわらず，なお従前の例による。

附 則(平成27年3月31日規程第230号)

- 1 この規程は，平成27年4月1日から施行する。
- 2 平成26年度以前の入学者については，改正後の規程第3条，第4条，別表第1及び別表第2の規定にかかわらず，なお従前の例による。

附 則(平成28年3月30日規程第230号)

- 1 この規程は，平成28年4月1日から施行する。
- 2 平成27年度以前の入学者については，改正後の規程別表第2の規定にかかわらず，なお従前の例による。

別表第1

単位履修一覧

文化学科

			領域	授業科目等	単位数		
教養教育科目	必修	教養基盤科目	アクティブ・ラーニング	スタートアップセミナー	2	40	46
				教養ワークショップ	2		
			外国語教育	英語Ⅰ	6		
			異文化理解	異文化理解Ⅰ又はⅠ・Ⅱ	8		
			健康科学	スポーツ健康科学	2		
			基礎教育	情報科学基礎	2		
			キャリア教育		2		
		教養統合科目	地域理解・日本理解		12		
			国際理解・現代社会理解				
			現代科学理解				
	選択	教養基盤科目	外国語教育	英語Ⅱ			
			異文化理解	異文化理解Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ			
			健康科学	スポーツ健康科学概			

	択	目	論	6	6		
			キャリア教育				
		教養 統合 科目	地域理解・日本理解				
			国際理解・現代社会 理解				
			現代科学理解				
専門 教育 科目	必修	必修科目		34	52	82	
		演習		12			
		卒業研究		6			
	選択	自由選択科目		30			
	卒業に必要な総単位数						128

			領域	授業科目等	単位数			
教養教育科目	必修	教養基盤科目	アクティブ・ラーニング	スタートアップセミナー	2	30	44	
				教養ワークショップ	2			
			外国語教育	英語Ⅰ	6			
			異文化理解	異文化理解Ⅰ	4			
			健康科学	スポーツ健康科学	2			
		教養統合科目	地域理解・日本理解		10			
			国際理解・現代社会理解					
			現代科学理解		4			
	選択	教養基盤科目	外国語教育	英語Ⅱ	14	14		
			異文化理解	異文化理解Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ				
			健康科学	スポーツ健康科学概論				
			基礎教育	情報科学基礎				
			キャリア教育					
		教養統合科目	地域理解・日本理解					
国際理解・現代社会理解								
現代科学理解								
専門教育科目	必修	学科必修	基礎総合科目	4	12	50	84	
			専門基礎科目	8				
		コース必修	専門演習	4	38			
			卒業研究	6				
			履修プログラム科目	16				
			コース内自由選択科目	12				
	選択	自由選択科目	34					
卒業に必要な総単位数							128	

注) 履修方法については、別に定める。

別表第2

授業科目及び単位数

文化学科

学科目	授業科目	単位
日本研究	日本文化研究	2
	日本の思想A～F	各2
	日本思想演習A～F	各2
	日本の歴史A～F	各2
	日本歴史演習A～H	各2
	日本歴史総合演習A～B	各2
	日本の言語A～H	各2
	日本語学演習A～D	各2
	日本の文学A～P	各2
	日本文学演習A～L	各2
	日本の社会A～B	各2
	日本社会演習A～D	各2
	日本の風土と地誌A～B	各2
	日本地誌演習A～D	各2
	日本考古学特講A～H	各2
	日本考古学実技演習A～B	各2
	日本考古学演習A～B	各2
アジア・オセアニア研究	アジア・オセアニア文化研究	2
	アジア・オセアニアの思想A～N	各2
	アジア・オセアニア思想演習A～X	各2
	アジア・オセアニアの歴史A～F	各2
	アジア・オセアニア史演習A～H	各2
	中国の言語A～D	各2
	中国語学演習A～F	各2
	アジア・オセアニアの言語A～B	各2
	中国の文学A～F	各2
	中国文学演習A～F	各2
	アジア・オセアニアの文学A～B	各2
	アジア・オセアニアの社会A～B	各2
	アジア・オセアニア社会演習A～B	各2
	アジア・オセアニアの風土と地誌A～D	各2
	アジア・オセアニア地誌演習A～H	各2
	アジア・オセアニアの民族と文化A～B	各2
	アジア・オセアニアの民族と文化演習A～D	各2
	中国語会話A～F	各1
	中国語作文A～F	各1
	ヨーロッパ・地中海文化研究	2
	ヨーロッパ・地中海の思想A～F	各2
	ヨーロッパ・地中海思想演習A～F	各2
	ヨーロッパ・地中海の倫理思想A～B	各2

ヨーロッパ・地中海研究	ヨーロッパ・地中海倫理思想演習A～D	各2
	ヨーロッパ・地中海の歴史A～D	各2
	ヨーロッパ・地中海史演習A～F	各2
	英米の言語A～B *1	各2
	英語学演習A～Z	各2
	イギリスの文学A～H	各2
	イギリス文学演習A～L	各2
	ドイツの言語A～D	各2
	ドイツ語学演習A～D	各2
	ドイツの文学A～H	各2
	ドイツ文学演習A～L	各2
	フランスの言語A～H	各2
	フランス語学演習A～H	各2
	フランスの文学A～H	各2
	フランス文学演習A～H	各2
	ヨーロッパ・地中海の社会A～B	各2
	ヨーロッパ・地中海社会演習A～D	各2
	ヨーロッパ・地中海の風土と地誌A～D	各2
	ヨーロッパ・地中海地誌演習A～D	各2
	ヨーロッパ・地中海の民族と文化A～B	各2
	英会話中級A～B *1	各1
	英会話上級A～B *1	各1
	英作文中級A～B *1	各1
	英作文上級A～B *1	各1
	ドイツ語会話A～H	各1
	ドイツ語作文A～D	各1
	フランス語会話A～H	各1
アメリカ研究	アメリカ文化研究	2
	アメリカの思想A～F	各2
	アメリカ思想演習A～F	各2
	アメリカの歴史A～F	各2
	アメリカ史演習A～H	各2
	アメリカの文学A～H	各2
	アメリカ文学演習A～L	各2
	アメリカの社会A～B	各2
	アメリカ社会演習A～D	各2
	アメリカの風土と地誌A～B	各2
	アメリカ地誌演習A～D	各2
	アメリカの民族と文化A～B	各2
	アメリカの民族と文化演習A～D	各2
共通科目	言語科学概論A～D	各2
	文学概論A～L	各2
	哲学概論A～B	各2
	倫理学概論A～D	各2
	歴史学概論A～F	各2

	考古学・文化財学概論A～B	各2
	社会学概論A～B	各2
	文化人類学概論A～B	各2
	地理学概論	2
	環境学概論	2
	言語科学論A～B	各2
	英米文学論	2
	ドイツ文学論A～B	各2
	生命倫理論A～B	各2
	美術史A～D	各2
	美術理論A～B	各2
	美術理論・美術史演習A～H	各2
	学術情報論A～B	各2
	学術情報論演習A～D	各2
	地域環境論A～B	各2
	文化環境論A～D	各2
	自然環境論A～B	各2
	比較思想	2
	比較史学	2
	比較社会論	2
	比較文化論	2
	言語科学講義A～N	各2
	言語科学演習A～P	各2
	科学史・科学論A～D	各2
	科学史・科学論演習A～D	各2
	環境特論A～B	各2
	環境論演習A～D	各2
	現代社会論A～B	各2
	生涯学習概論	2
	図書館・情報学概論A～B	各2
	情報サービス論	2
	情報サービス演習	2
	地域文化研究総論	2
	文化学セミナー	2
	卒業研究	6
	日本語と日本社会A～B *2	各2
	日本語コミュニケーションA～B *2	各2
	特殊講義	2
	海外中国語文化研修A～B	各2
	海外ドイツ語文化研修A～B	各2

注) 「日本語と日本社会A～B」, 「日本語コミュニケーションA～B」は留学生を対象とした授業科目である。ただし, 「日本語コミュニケーションA～B」については留学生以外の学生も自由選択科目として受講可能である。

*1 20頁の履修単位にもとづき, ヨーロッパ・地中海研究およびアメリカ研究の地域必修科目として認定される。

*2 留学生を対象とする。ただし、「日本語コミュニケーションA～B」については留学生以外の学生も自由選択科目として受講可能である。

法律経済学科

コース	履修プログラム	授業科目	単位
法政コース	統治システム	憲法	4
		憲法演習	4
		憲法制度論	2
		政治学原論	4
		政治学原論演習	4
		政治学特論	2
		国際法総論	4
		国際組織法	4
		国際組織法演習	4
		国際法各論	4
		日本政治史	4
		行政学	4
		行政学演習	4
		政策過程論	2
		政治思想史	4
		政治思想史演習	4
		現代政治理論	2
		行政法総論	4
		行政法演習	4
		行政法各論	2
		行政救済法	2
		地方自治論	4
		地方自治論演習	4
		地方自治特論	2
		環境法	2
		国際関係論	4
		国際関係論演習	4
		西洋政治外交史	4
		民法総則	4
		民法A演習	4
		債権総論	4
		民法B演習	4
		物権法	4
		債権各論	4
		家族法	4
		家族法演習	4
		刑法総論	4
		刑法演習	4
		刑法各論	4
		刑事訴訟法	4
		刑事訴訟法演習	4

生活法システム	少年法	2
	刑事政策	2
	会社法	4
	会社法演習	4
	商法総則	2
	商取引法	2
	法哲学	4
	法哲学演習	4
	法哲学特論	2
	法思想史	2
	民事訴訟法	4
	民事執行法	2
	倒産法	2
	現代裁判論	2
	労働基準法	2
	労働組合法	2
	労働法演習	4
企業経営	経営学総論	4
	経営学総論演習	4
	経営史	2
	人的資源管理論	2
	経営管理論	2
	経営戦略論	2
	多国籍企業論	4
	多国籍企業論演習	4
	経済原論	4
	経済原論演習	4
	経済思想史	4
	マーケティング論	4
	マーケティング論演習	4
	サプライチェーン・マネジメント	2
	中小企業論	2
	日本経済史	4
	日本経済史演習	4
	近現代アジア経済史	2
	金融論	4
	金融論演習	4
	証券経済論	2
	日本経済論	4
	日本経済論演習	4
	日本経済論特論	2
	会計学	2
	簿記	2
	コーポレートファイナンス	2
	国際金融論	2
現代経済コース		

	地域経済	近代経済学	4
		マクロ経済学	4
		ミクロ経済学	4
		国際経済論	4
		国際経済論演習	4
		財政学	4
		財政学演習	4
		経済数学	2
		地方財政論	2
		地域経済論	4
		地域経済論演習	4
		都市経済論	2
		地域経済分析	2
		産業経済論総論	4
		産業経済論総論演習	4
		産業経済論各論	2
		計量経済学	4
		計量経済学演習	4
		経済統計	2
		福祉経済論	4
		福祉経済論演習	4
		社会保障論	2
		経済政策	2
		地域経済政策	2
		統計学	2
基礎総合科目A		2	
基礎総合科目B		2	
卒業研究		6	
外書講読A		2	
外書講読B		2	
特殊講義		2	
日本語と日本社会A～B		各2	
日本語コミュニケーションA～B		各2	

注) 「日本語と日本社会A～B」，「日本語コミュニケーションA～B」は留学生を対象とした授業科目である。ただし，「日本語コミュニケーションA～B」については留学生以外の学生も自由選択科目として受講可能である。